

経済日誌 (10.1~10.31)

国内外

10.1◇消費税10%スタート

消費税率が8%から10%へ引き上げられた。税率引き上げは2014年4月以来、5年半ぶり。飲食料品などの税率を8%で据え置く軽減税率制度や、キャッシュレス決済を対象にしたポイント還元制度も同時にスタートした。複雑な仕組みに、現場では一部混乱もみられた。

10.11◇米、対中制裁関税の引き上げ延期

米中両政府は貿易協定で、農産品や為替など特定分野で部分的に合意した。中国が米国からの農産品の購入を拡大し、為替操作を控える代わりに、米国は15日に予定していた中国への制裁関税引き上げを延期する。米中貿易摩擦の激化にいったん歯止めがかかった。

10.18◇米、EUに報復関税発動

米国は、欧州連合(EU)による航空機大手エアバスへの補助金が米産業に損害を与えたとして、年間で約75億ドル(約8,000億円)相当のEUからの輸入品に対し、10~25%の報復関税を発動した。EUも米国への報復関税を検討しており、米欧貿易摩擦の深刻化が懸念される。

10.21◇セブン、時短営業容認

セブン-イレブン・ジャパンは、営業時間を短縮した時短営業を本格的に実施すると発表した。時短営業の実験をしていた230店舗のうち8店舗で11月1日から深夜休業に本格移行し、順次拡大する。24時間営業が原則のコンビニエンスストアの事業モデルが転換期を迎えている。

県内

10.1◇地域の足、始動

人口減少により公共交通網の維持が困難になりつつある中、新たなバス運行の試みが始まった。三種町では住民自らが運転手となりワゴン車で地域を回る「ふれあいバス」が、八郎潟町、五城目町、大潟村では県内初の3自治体の共同運営によるコミュニティバスが始動した。

10.4◇県産ウイスキーの工場候補地を公募

外食チェーンのドリームリンク(秋田市)は、開発を進めている秋田県産ウイスキーの工場候補地を県内の自治体から公募すると発表し、15日の締め切りまでに県内17市町が名乗りを上げた。来年1月に候補地を決定する。既存の建物を活用する場合、2020年12月稼働の見通し。

10.18◇ドローンでCO₂濃度観測

秋田県立大学は、ドローン(小型無人機)を使った大気中の二酸化炭素(CO₂)の濃度の観測に国内で初めて成功した。従来の飛行機や気球などによる観測に比べ、低コストで手軽なため、観測回数を増やしたり、森林や都市部などさまざまな地点での観測が可能となる。

10.29◇ハタハタ漁獲枠650トン

県や漁業関係者などで構成する「ハタハタ資源対策協議会」は、今年の漁期(9月~来年6月)の漁獲枠を前年比150トン減の650トンとすることを決めた。600トン台まで制限するのは1998年以来21年ぶり。今後、資源量の増加が確認できれば「増枠」することで合意した。